

## 第5節 ロシア

## 1 全般

これまで「強い国家」や「影響力ある大国」を掲げ、ロシアの復活を追求してきたプーチン大統領は、2021年4月、ウクライナ国境周辺やロシアが違法に「併合」したクリミア半島におけるロシア軍部隊の増強が報じられる中、年次教書演説の場において「ロシアは、自らの立場を貫く方法を必ず見つける」と述べ、新たに「レッドライン」との表現を用い、ロシアの安全保障上の根本的利益が脅かされる事態は容認しないと主張した。

バイデン米大統領の就任後初めて対面で実施された同年6月の米露首脳会談において、米露は戦略的安定性対話の開始に合意した。同会談後の記者会見において、プーチン大統領は、戦略的安定性の分野には新戦略兵器削減条約（新START）を除きほぼ何も残っておらず、欧米諸国にとって予見不可能と映るロシアの対外政策は、自国に対する脅威への対処に過ぎないとの見解を示した。

同年7月に改訂された「国家安全保障戦略」は、ロシアに対する意図的な封じ込め政策が行われていると述べ、外部の脅威の存在と、それに屈しない「強い国家」であるという自己認識を示した。

同年秋以降、ウクライナ国境周辺やロシアが違法に「併合」したクリミア半島にロシア軍部隊が再び集結し演習を繰り返すなどの動きがみられ、米国等の関係国は、ロシアによるウクライナへの侵攻の可能性を懸念し、外交努力によりロシアに緊張緩和を求めるとともに、武器の供与など、ウクライナへの部隊の派遣以外の手段により、ウクライナを支援する姿勢を示した。同年11月の外務省幹部会議拡大大会合において、プーチン大統領は、ウクライナ・黒海情勢やNATOの東方拡大と関連して再び「レッドライン」との表現を用い、西部国境地域における自国の安全保障の長期的な保証が必要と指摘し、同年12月、ロシア外務省は、NATOの東方不拡大などに関する米国及びNATOとの条約・協定の自国



2021年9月、ロシア・ベラルーシ戦略演習「ザーパード2021」を視察するプーチン大統領（中央）、ショイグ国防相（右）及びゲラシモフ軍参謀総長（左）【ロシア大統領府】

案を公表した。ロシアは、ウクライナをはじめとする旧ソ連諸国のNATO新規加盟を認めないと主張する一方、米国などのNATO諸国は、ロシアによる他国の安全保障政策への介入は認められないとして、意見の隔たりは大きく、その後のロシアと欧米諸国の協議の間もウクライナ周辺等へのロシア軍部隊の集結が一層進んだ。2022年2月24日、ロシアはウクライナが米国をはじめとするNATO諸国との協力を進展させることで「レッドライン」を越えたと述べるプーチン大統領の声明を発表、ウクライナ東部の親露分離派勢力である「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」の住民保護を目的にウクライナの武装解除を目的とした「特別軍事作戦」を実施すると称して、同国に対する全面的な侵略を開始した。ロシアによるウクライナ侵略は、ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法と国連憲章の深刻な違反であるとともに、このような力による一方的な現状変更は、欧州のみならず、アジアを含む国際秩序の根幹を揺るがすものである。

また、ロシアは、軍事分野において、今後も戦略的核兵器の近代化に取り組む姿勢を明確にしているほか、シリアへの軍事介入やリビア内紛への関与を

通じて地中海地域に影響力を行使している。わが国の周辺のロシア軍についても、近年新型装備の導入や活動の活発化の傾向が認められるほか、中国軍と爆撃機の共同飛行や艦艇の共同航行を実施するなど、中国との連携を強化する動きもみられることから、北方領土を含む極東地域のロシア軍の位置づけ

や動向について、ウクライナ侵略における動きも踏まえつつ、懸念を持って注視していく必要がある。

**□ 参照** 2章2節2項 (2021年春以降のウクライナをめぐる情勢)

2章3節 (ウクライナ侵略の経過と見通し)

## 2 安全保障・国防政策

### 1 戦略・政策文書

ロシアは、2021年7月に改訂された「国家安全保障戦略」により、内外政策分野の目標や戦略的優先課題を定めている。

「国家安全保障戦略」では、これまでの防衛能力、国内の団結及び政治的安定性の強化並びに経済の現代化及び産業基盤の発展のための政策が、自立的な内外政策を遂行し、外部の圧迫に対し効果的に対抗できる主権国家としてのロシアの強化を裏づけとして、外部の脅威の存在と、それに屈しない「強い国家」であるという自己認識を示している。そして、ロシア周辺におけるNATOの軍事活動が軍事的脅威であると述べたほか、米国の中短距離ミサイルの欧州及びアジア太平洋地域への配備が戦略的安定性などに対する脅威であるとしている。

国防分野では、軍事力の果たす役割を引き続き重視し、十分な水準の核抑止力とロシア軍をはじめとする軍事力の戦闘準備態勢を維持することにより戦略抑止及び軍事紛争の阻止を実施するとしている。

「国家安全保障戦略」の理念を軍事分野において具体化する文書である「軍事ドクトリン」は、2014年12月に改訂されたが、同ドクトリンでは、大規模戦争が勃発する蓋然性が低下する一方、NATO拡大を含むNATOの軍事インフラのロシア国境への接近、戦略的ミサイル防衛(MD)システムの構築・展開などロシアに対する軍事的危険性は増大しているとの従来からの認識に加え、NATOの軍事力増強、米国による「グローバル・ストライク」構想の実現、グローバルな過激主義(テロリズム)の増加、隣国でのロシアの利益を脅かす政策を行う政権の成

立、ロシア国内における民族的・社会的・宗教的対立の扇動などについても新たに軍事的危険と定義し、警戒を強めている。

また、現代の軍事紛争の特徴として、精密誘導兵器、極超音速兵器、電子戦装備、各種無人機等の集中的な使用、ネットワーク型の自動指揮システムによる部隊や武器の運用の自動化・一元化といった事象に加え、ハイブリッド戦争という文言はないものの、軍事力と政治・経済・情報その他の非軍事的手法との複合的な利用、非正規武装集団や民間軍事会社による軍事行動への参加などを指摘している。

核兵器については、同ドクトリンにおいて、核戦争や通常兵器による軍事紛争の発生を防止する重要な要素であると位置づけ、その使用基準については、核その他の大量破壊兵器が使用された場合のみならず、通常兵器による侵略が行われ、国家存続の



「核抑止分野における国家政策の指針」を承認する  
ロシア大統領令(2020年6月2日)【ロシア大統領府】

脅威にさらされた場合、核兵器による反撃を行う権利を留保するとしている。

2020年6月、ロシアは、いわゆる「核ドクトリン」に相当する政策文書「核抑止分野における国家政策の指針」を初めて公表した。核兵器の使用基準は、「軍事ドクトリン」に記述された基準と同様であるが、新たにロシアが核兵器を使用する可能性がある条件や核抑止の対象となる軍事的危険などについて明らかにしている。また、この「指針」に関しては、「ロシアを潜在敵とみなす個別の国」に加え、「それらの国が参加する軍事連合」をも対象としており、核抑止におけるロシアの「レッドライン」をも明示したものと説明されている。

## 2 国防費

国防費については2011年度以降2016年度（執行額）までは、対前年度比で二桁の伸び率が継続し対GDP比で4.4%に達したが、その後はおおむね対GDP比3%前後の水準で推移している<sup>1</sup>。

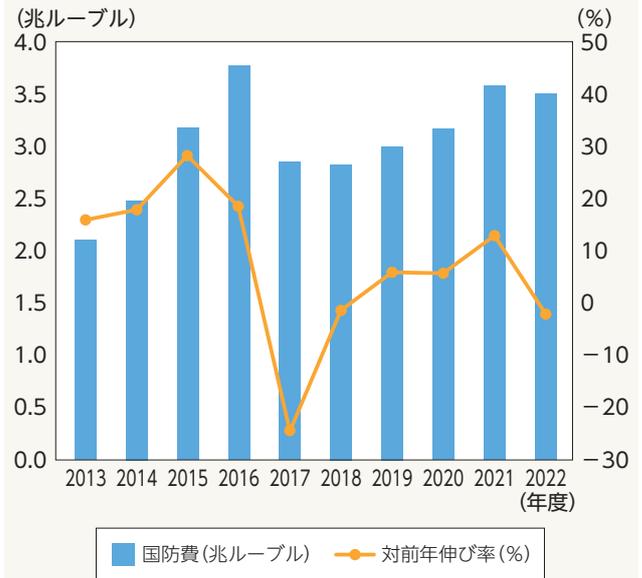
**参照** 図表 I -3-5-1 (ロシアの国防費の推移)

## 3 軍改革

ロシアは、1997年以降、「コンパクト化」、「近代化」、「プロフェッショナル化」という3つの改革の柱を掲げて軍改革を本格化させてきた。

軍の「コンパクト化」については、2016年をもって100万人とすることとされた。2010年12月以降は、従来の6個軍管区を西部、南部、中央及び東部の4個軍管区に改編したうえで、各軍管区に対応した統合戦略コマンドをそれぞれ設置し、軍管区司令官のもと、地上軍、海軍、航空宇宙軍など全ての兵力の統合的な運用を行っている。2014年12月には、西部軍管区に隷属する北洋艦隊に、新たに創設した北部統合戦略コマンドの地位を付与し、北極正面の地上部隊、艦艇、航空・防空部隊を統合運用する体

図表 I -3-5-1 ロシアの国防費の推移



(注) ロシア財務省及びロシア連邦国庫公表資料(13～21年度は執行額、22年度は当初予算額)

制を整えた。これにより「4個軍管区・5個統合戦略コマンド」という体制が続いていたが、2021年1月以降、北洋艦隊は独立した軍事行政区分に指定され、軍管区と同等の地位が与えられたことにより、「5個軍管区と5個統合戦略コマンド」からなる、軍令面と軍政面が一致した体制がロシア軍全体として整備された。

軍の「近代化」については、2020年までに新型装備の比率を70%に引き上げる目標は達成したとされ、2021年末の時点で、その割合は通常戦力において71%、戦略核戦力において89%と公表されている。

軍の「プロフェッショナル化」については、常時即応部隊の即応態勢を実効性あるものとするため、徴集された軍人の中から契約で勤務する者を選抜する契約勤務制度の導入が進められている。契約軍人の数は、2015年に初めて徴集兵を上回り、2020年には契約軍人の数が徴集兵の約2倍になったとされる一方、新型装備の調達に伴い専門的な知識を有する契約軍人の不足が指摘されている。

<sup>1</sup> ロシア財務省及びロシア連邦国庫公表資料による。

### 3 軍事態勢と動向

ロシアの軍事力は、連邦軍、連邦保安庁国境警備局、連邦国家親衛軍庁などから構成される。連邦軍は3軍種2独立兵科制をとり、地上軍、海軍、航空宇宙軍と戦略ロケット部隊、空挺部隊からなる。

戦力の整備にあたっては、かつて対峙した米国を意識し、核戦力のバランスを確保したうえで、先進諸国との対比で劣勢を認識する通常戦力において、精密誘導可能な対地巡航ミサイルや無人機といった先進諸国と同様の装備を拡充しつつあるほか、非対称な対応として、長射程の地対空及び地対艦ミサイル・システムや電子戦装備による、いわゆる「A2/AD」能力の向上を重視しているものとみられる。

□ 参照 図表 I -3-5-2 (ロシア軍の配置と兵力 (イメージ))

#### 1 核戦力

ロシアは、国際的地位の確保と米国との核戦力のバランスをとる必要があることに加え、通常戦力の劣勢を補う意味でも核戦力を重視しており、即応態勢の維持に努めている。

戦略核戦力については、ロシアは、米国に並ぶ規模のICBM、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) と長距離爆撃機を保有している。

2011年以降、ICBM「トーポリM」の多弾頭型とみられている「ヤルス」の部隊配備を進めているほか、ミサイル防衛システムの突破能力を有する弾頭を搭載可能とされる大型のICBM「サルマト」を開発中である。新型のSLBM「ブラヴァ」を搭載するボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) は、5隻が就役しており、今後、北洋艦隊及び太平洋艦隊にそれぞれ5隻配備される予定である。長距離爆撃機「Tu-95」、「Tu-160」の近代化改修も継続している。

非戦略核戦力については、ソ連時代に米国との間で締結された中距離核戦力 (INF) 全廃条約が2019年8月に終了したが、米国が地上発射型の短・中距離ミサイルを配備しない限り、ロシアは欧州その他の地域に向けた短・中距離ミサイルを製造・配備す

るつもりはないとの意向を繰り返し表明している。その一方で、通常弾頭又は核弾頭を搭載可能とされる地上発射型ミサイル・システム「イスカンデル」や、海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」、空中発射型巡航ミサイル「Kh-101」、同弾道ミサイル「キンジャル」などの様々なプラットフォームによるミサイルの配備を進めている。特に、「カリブル」については、同ミサイル・システムを搭載可能なフリゲート及び潜水艦の極東への配備が進められており、わが国周辺の安全保障環境にも大きな影響を与えうることから、注視していくことが必要である。

#### 2 新型兵器

1999年以降、東欧諸国のNATO加盟、いわゆる「NATOの東方拡大」が進められるとともに、米国が国内外でMDシステムの構築を進めていること

##### ICBM「サルマト」

【諸元・性能】  
開発中

【概説】

新型の大型ICBM。極超音速弾頭を含む幅広い種類の弾頭を搭載可能であるほか、事実上射程に制限がなく、北極又は南極経由で目標を攻撃可能とされる。2022年配備予定。



【ロシア国防省】

##### 海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」

【諸元・性能】

射程：潜水艦発射型 (対地) 約2,000km、水上艦発射型 (対地) 約1,500km  
速度：マッハ0.8

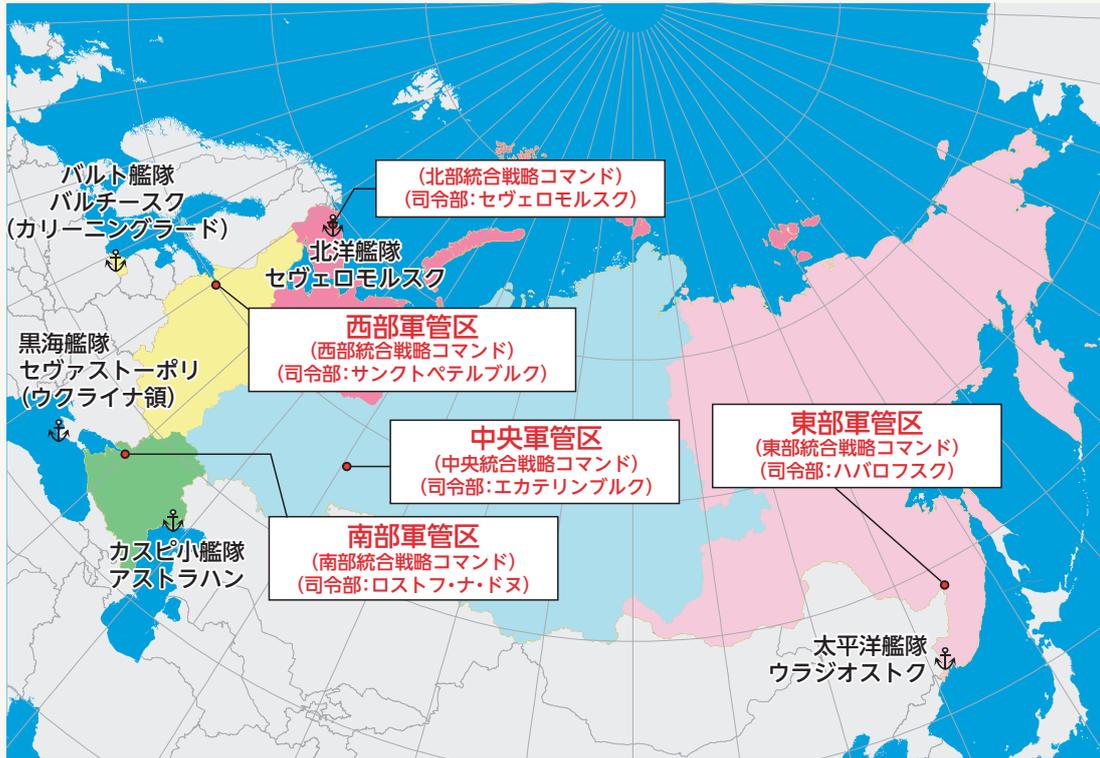
【概説】

シリアでの作戦で使用した実績がある。様々なプラットフォームに搭載可能であるほか、INF全廃条約で開発・保有が禁止されている地上発射型の中距離巡航ミサイルであると米国から指摘された9M729のもとになったとの指摘もある。



【ロシア国防省】

図表 I -3-5-2 ロシア軍の配置と兵力 (イメージ)



|      |        | ロシア  |
|------|--------|--|
| 総兵力  |        | 約90万人  |
| 陸上戦力 | 陸上兵力   | 約33万人  |
|      | 戦車     | T-90、T-80、T-72など<br>約2,900両<br>(保管状態のものを含まず。保管状態のものを含めると約13,000両)  |
| 海上戦力 | 艦艇     | 1,170隻 約207万トン   |
|      | 空母     | 1隻   |
|      | 巡洋艦    | 4隻   |
|      | 駆逐艦    | 11隻  |
|      | フリゲート  | 19隻  |
|      | 潜水艦    | 70隻  |
|      | 海兵隊    | 約35,000人   |
| 航空戦力 | 作戦機    | 1,530機   |
|      | 近代的戦闘機 | MiG-29 109機 Su-30 132機<br>MiG-31 117機 Su-33 17機<br>Su-25 199機 Su-34 125機<br>Su-27 119機 Su-35 97機<br>(第4世代戦闘機 合計915機) |
|      | 爆撃機    | Tu-160 16機<br>Tu-95 60機<br>Tu-22M 61機  |
| 参考   | 人口     | 約1億4,232万人   |
|      | 兵役     | 1年(徴集以外に契約勤務制度がある)   |

(注) 資料は、Military Balance 2022などによる。陸上兵力は地上軍28万人のほか空挺部隊4.5万人を含む。

に対してロシアは反発している。

このような中、プーチン大統領は、2018年3月の年次教書演説で、ロシアの核戦力の基盤である弾道ミサイルへの対抗手段として、米国内外におけるMDシステムが整備されつつあるとの見方を示し、同システムを突破する手段として以下の5つの新型兵器を紹介した。

- ・事実上射程制限がなく、北極又は南極経由で目標を攻撃可能とされる新型の大型ICBM「サルマト」
- ・大陸間の大気圏をマッハ20以上の速度で飛翔するとされる極超音速滑空兵器 (HGV) 「**アヴァンガルド**」  
Hypersonic Glide Vehicle
- ・MiG-31K 戦闘機に搭載可能とされる空中発射型弾道ミサイル (ALBM) 「**キンジャル**」  
Air-Launched Ballistic Missile
- ・事実上射程制限がなく、低空を飛翔可能とされる原子力巡航ミサイル「**ブレヴェスニク**」
- ・深海を高速航行が可能とされる原子力無人潜水兵器「**ポセイドン**」

また、2019年には、最高速度約マッハ9で1,000km以上の射程を持つとされる海上発射型の極超音速巡航ミサイル (HCM) 「**ツイルコン**」を開発中であることを初めて明らかにした。  
Hypersonic Cruise Missile

これらの新型兵器のうち、HGV「アヴァンガルド」とALBM「キンジャル」は配備済みであり、ICBM「サルマト」は2022年4月に初の飛翔試験を実施し、同年末までに配備開始とされている。2021年12月、ショイグ国防相は、HCM「ツイルコン」の国家試験が最終段階にあり、2022年から量産型が配備されると述べた。

### 3 通常戦力など

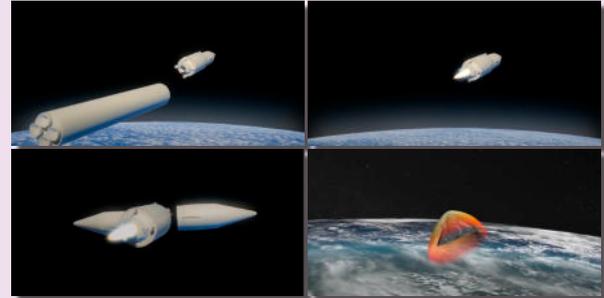
ロシアは、「装備国家綱領」に基づき装備の開発・調達などを行っている。Su-35戦闘機や地対地ミサイル・システム「イスカンデル」の導入に加えて、いわゆる「第5世代戦闘機」として開発されている「Su-57」や「T-14アルマータ」戦車などの新型装備の開発、調達及び配備も進められている。また、航空宇宙軍は、無人機開発で有人航空機との統合に注力していると明らかにしている。この点、2019

年9月、ロシア国防省は、大型攻撃用無人機「オホートニク」と第5世代戦闘機Su-57との協調飛行試験を公開した。また、2020年12月には、長距離爆撃

#### HGV「アヴァンガルド」

##### 【概説】

マッハ20以上の速度で大気圏内を飛翔し、高度や軌道を変えながらMDシステムを回避可能とされる。2019年12月配備開始。



【ロシア国防省】

#### ALBM「キンジャル」

##### 【諸元・性能】

速度：マッハ10以上  
射程：2,000km以上

##### 【概説】

飛翔中に機動可能な戦闘機搭載の空中発射型弾道ミサイル (ALBM)。地上発射型短距離弾道ミサイル「イスカンデル」の空中発射型との指摘もある。



【ロシア国防省】

#### 原子力推進式巡航ミサイル「ブレヴェスニク」

##### 【諸元・性能】

開発中

##### 【概説】

原子力推進のため事実上射程制限がなく、低空を飛び、予測不可能な軌道を持つとされる。2019年8月に軍施設で起きた爆発事故は、この兵器開発に伴う実験が原因だったとの指摘がある。



【ロシア国防省公式Youtubeチャンネル】

#### 原子力無人潜水兵器「ポセイドン」

##### 【概説】

原子力推進であり、2メガトンの核弾頭を搭載して最大1万kmの距離を潜航可能とされる。



【ロシア国防省公式Youtubeチャンネル】



第5世代戦闘機と共同飛行する大型攻撃用無人機「オホートニク」  
【ロシア国防省】

機 Tu-95 と無人機との協調飛行が実施されたとも伝えられた。

また、ロシア海軍は2027年までに装備の近代化率を70%まで引き上げるとしており、沿岸海域向け水上艦艇の整備が完了しつつあることから、今後は外洋向け水上艦艇の建造に移るとしている。2020年7月には、ロシア初の強襲揚陸艦2隻が起工され、2027年までに海軍に引き渡される見通しである。

#### 4 宇宙・電磁波領域

近年ロシア軍は宇宙及び電磁波領域における活動を活発化させている。ロシアは、対衛星ミサイル・システム「ヌドリ」などの対衛星兵器の開発を推進しているとされ、2021年11月、対衛星ミサイルによる衛星破壊実験の実施を公表した。また、2013年以降、接近・近傍活動 (RPO) を行う衛星を低軌道と静止軌道の双方に投入しており、静止軌道上で他国の衛星への接近・隔離を頻繁に繰り返していることが観測されている。2020年7月、米宇宙コマンドは、ロシアが地球の周回軌道上で対衛星兵器の実験を行った証拠があると発表し、同コマンドのレイモンド司令官は声明で「ロシアが宇宙配備型システムの開発と実験を継続していることを示している」と批判した。

電磁波領域においては、2009年以降、ロシア軍に電子戦 (EW) 部隊が編成されるとともに多くの新型電子戦システムが調達され、各軍種・兵科に分



地上配備電子戦 (EW) システム「Leer-3」  
【ロシア国防省公式Youtubeチャンネル】

散配置されている。2021年12月には、中央軍管区所在の電子戦部隊が、自軍部隊の活動を秘匿するため偽の命令や信号を発信し、敵を欺瞞する訓練を実施した旨発表されており、「ネットワーク中心の戦い」への対応として電子戦能力の向上が重視されていることがうかがわれる。

#### 5 ロシア軍の動向 (全般)

ロシア軍は、2010年以降、軍管区などの戦闘即応態勢の検証を目的とした大規模演習を各軍管区が持ち回る形で行っており<sup>2</sup>、こうした演習はロシア軍の長距離移動展開能力の向上に寄与している。2021年は、西部軍管区において、ベラルーシとの共同戦略演習「ザーパド2021」が兵員約20万人、インドやモンゴルなど8か国から兵員約2,000人が参加して実施された。

##### HCM「ツィルコン」

###### 【諸元・性能】

開発中。2022年5月の実射試験では、約1,000kmを飛翔し、海上標的に着弾したと発表されている。

###### 【概説】

「カリブル」巡航ミサイルと発射装置を共用するため、太平洋艦隊の新型艦艇からも発射可能となる。



【ロシア国防省公式Youtubeチャンネル】

2 中央軍管区、西部軍管区、東部軍管区及び南部軍管区を中心に実施され、それぞれ「ツェントル (中央)」、「ザーパド (西)」、「ヴォストーク (東)」、「カフカス (コーカサス)」と呼称される。

ウクライナ侵攻開始直前の2022年2月には、「戦略抑止力演習」として、ICBM及びSLBMといった戦略核戦力に加え、「イスカンデル」、「カリブル」、「キンジャル」及び「ツィルコン」の通常弾頭または戦術核を搭載可能なミサイル戦力を用いたロシア全土にわたる大規模なミサイル演習が実施された。

北極圏では、警戒監視強化のため、沿岸部にレーダー監視網の整備を進めている。同時に、飛行場を再建し、Tu-22M中距離爆撃機やMiG-31迎撃戦闘機などを展開させているほか、地対空ミサイルや地対艦ミサイルを配備し、北方からの経空脅威や艦艇による攻撃に対処可能な態勢を整備している。これに伴い、基地要員のための大型の居住施設を北極圏の2か所に建設した。

こうした軍事施設の整備に加え、SSBNによる戦略核抑止パトロールや長距離爆撃機による哨戒飛行を実施するなど、北極における活動を活発化させている。例えば、アラスカ沖の国際空域やバレンツ海、ノルウェー海などにおいて長距離爆撃機Tu-95やTu-160などの飛行がたびたび確認されている。

この背景には、近年の地球温暖化による海水融解に伴い、埋蔵資源の採掘可能性の増大、航路としての有用性の向上により、ロシアを含む各国の注目が集まっていることがあげられる。このためロシアは、北極圏における国益擁護の体制を推進しており、各種政策文書において北極圏におけるロシアの権益及びそれらの権益擁護のためのロシア軍の役割を明文化している。例えば、2020年10月に改訂された「2035年までのロシア北極圏の発展及び国家安全保障戦略」では、北極圏における軍事安全保障を確保するための具体的な課題として、「北極圏に適した運用体制の確保」、「北極の環境に適した近代兵器、軍事・特殊機材の装備」、「拠点インフラの開発」などが明記されている。

このように、ロシアは軍事活動を活発化させる傾向にあり、その動向を注視していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症をめぐるロシア軍の動向については、感染拡大に際し、ロシア国防省は2020年2月、CBRN（化学・生物・放射能・核兵器）専門家、軍医、ウイルス学専門家らを乗せた航



アレクサンドラ島の軍用居住施設「北極の三つ葉」【ロシア国防省】

空宇宙軍の輸送機2機を中国・武漢に派遣するとともに、ロシア国民ほか百数十名をロシアに輸送している。また、ロシア軍は感染症対策に軍人3万人以上を投入し、CBRN防護部隊による軍施設・街区の消毒作業、軍病院での感染者の受け入れを行ったほか、太平洋艦隊が保有する病院船の病床増設や、国内16か所に医療センターを新設するなど、民間の医療支援を視野に病床数の増設にも取り組んだ。各国への医療支援物資の輸送などの支援活動にも従事した。さらに、国防省隷下の第48中央化学研究所は、保健省隷下のガマレヤ国立研究所とともに国産ワクチン「スプートニクV」を共同開発した。

2021年12月の国防省幹部会議拡大会合において、ショイグ国防相は、ロシア軍におけるワクチン接種率が軍人100%、文民70%であり、完全な集団免疫を達成していると述べた。

## 6 わが国の周辺のロシア軍

ロシアは、2010年、東部軍管区及び東部統合戦略コマンドを新たに創設し、軍管区司令官のもと、地上軍のほか、太平洋艦隊、航空・防空部隊を配置し、各軍の統合的な運用を行っている。

極東地域のロシア軍の戦力は、ピーク時に比べ大幅に削減された状態にあるが、依然として核戦力を含む相当規模の戦力が存在しており、新たな部隊配備や施設整備にかかる動きなど、わが国周辺におけるロシア軍の活動には活発化の傾向がみられるほか、近年は最新の装備が極東方面にも配備される傾

向にあるが、2021年12月現在の東部軍管区の新型装備の比率は56%と発表されている。

ロシア軍は、戦略核部隊の即応態勢を維持し、常時即応部隊の戦域間機動による紛争対処を運用の基本としていることから、他の地域の部隊の動向も念頭に置いたうえで、極東地域のロシア軍の位置づけや動向について、ウクライナ侵略における動きも踏まえつつ、懸念を持って注視していく必要がある。

### (1) 核戦力

極東地域における戦略核戦力については、SLBMを搭載した1隻のデルタⅢ級SSBN及び2隻のボレイ級SSBNがオホーツク海を中心とした海域に配備されているほか、約30機のTu-95長距離爆撃機がウクライナに配備されている。ロシアは、旧ソ連時代と比べて大きく縮小させていた海上戦略抑止態勢の強化を優先させており、その一環として、今後太平洋艦隊にボレイ級SSBNを計5隻配備する計画である。

### (2) 陸上戦力

東部軍管区においては自動車化狙撃兵（機械化歩兵）、戦車、砲兵、地対地ミサイルなど24個旅団及び2個師団約8万人となっているほか、水陸両用作戦能力を備えた海軍歩兵旅団を擁している。また、同軍管区においても、地対地ミサイル・システム「イスカンデル」、地対艦ミサイル・システム「バル」及び「バスチオン」、地対空ミサイル・システム「S-



2021年11月にウラジオストクに回航された太平洋艦隊所属の改良型キロ級潜水艦「ヴォルホフ」。最大射程2,000kmの「カリブルPL」対地巡航ミサイルを装備可能とされる。【ロシア国防省】

400」など、新型装備の導入が進められている。

### (3) 海上戦力

太平洋艦隊がウラジオストクやペトロパブロフスク・カムチャツキーを主要拠点として配備・展開されており、主要水上艦艇約20隻と潜水艦約20隻（うち原子力潜水艦約13隻）、約22万トンを含む艦艇約260隻、合計約61万トンとなっている。2021年4月には、近代化改修を終えたウダロイ級フリゲート「マルシャル・シャポシニコフ」が、日本海において「カリブル」巡航ミサイルの実射訓練を初めて実施し、太平洋艦隊初の「カリブル」巡航ミサイル搭載艦として常時即応戦力に復帰した。また、同年11月には、太平洋艦隊向けに新造された「カリブル」巡航ミサイル搭載艦であるステレグシチーⅡ級ミサイルフリゲート「グレマシチー」、キロ改級潜水艦「ペトロパブロフスク・カムチャツキー」及び「ヴォルホフ」がウラジオストクに回航された。

### (4) 航空戦力

東部軍管区には、航空宇宙軍、海軍を合わせて約320機の作戦機が配備されており、既存機種の改修やSu-35戦闘機、Su-34戦闘爆撃機など新型機の導入による能力向上が図られている。

### (5) わが国周辺における活動

わが国周辺では、軍改革の成果の検証などを目的としたとみられる演習・訓練を含めたロシア軍の活

#### フリゲート「グレマシチー」

##### 【諸元、性能】

満載排水量：2,235トン  
 最大速度：26ノット  
 主要兵装：対地巡航ミサイルSS-N-30A（最大射程：1,500km）、対艦巡航ミサイルSS-N-26（最大射程：300km）、対空ミサイル9M96（最大射程：60km）  
 搭載機：ヘリ（Ka-27）1機



【ロシア国防省】

##### 【概説】

ロシア海軍の新型フリゲート。太平洋艦隊に「カリブル」巡航ミサイル搭載型1隻、非搭載型3隻が配備。

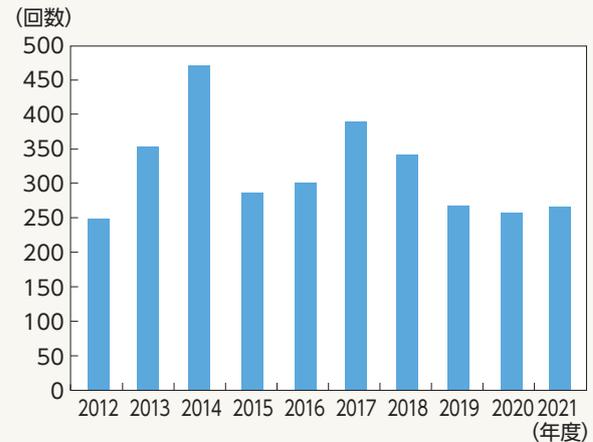
動が活発化の傾向にある。

地上軍については、わが国に近接した地域における演習はピーク時に比べ減少しているが、その活動には活発化の傾向がみられる。

艦艇については、近年、太平洋艦隊に配備されている艦艇による各種演習、遠距離航海、原子力潜水艦のパトロールが行われるなど、活動の活発化の傾向がみられる。2018年9月、スラヴァ級ミサイル巡洋艦などのロシア海軍艦艇28隻が宗谷海峡を通航したが、冷戦終結後、防衛省として一度に公表した同海峡の通航隻数の中では過去最多である。

2022年1月末から3月中旬にかけて、ロシア海軍全艦隊演習の一環とみられる大規模海上演習がオホーツク海などにおいて、20隻以上の艦艇が参加して実施された。同演習期間中には演習参加艦艇として発表されていない艦艇も含め延べ49隻が宗谷海峡及び津軽海峡を通航した。同演習は時期及び規模において特異であるほか、流水期という実施海域の特性を踏まえれば、ロシアが戦略原潜の活動領域として重視するオホーツク海において活発に活動し得る能力を誇示するためのものであることは明らかであり、ウクライナ侵略に関連してロシアが核戦力に関する一連の発信をしたことを踏まえれば、懸念すべきものである。航空機については、2007年に戦略航空部隊が哨戒活動を再開して以来、長距離爆

図表 I-3-5-3

ロシア機に対する緊急発進回数  
の推移

撃機による飛行が活発化し、空中給油機、A-50早期警戒管制機及びSu-27戦闘機による支援を受けたTu-95爆撃機やTu-160爆撃機の飛行も行われている。2021年12月にはIL-20情報収集機が日本海からオホーツク海を經由して太平洋へ飛行するとともに、別の推定ロシア機8機が日本海を飛行したことが確認された。2021年度のロシア機への対応に要したスクランブル回数は前年度を上回り、自衛隊機の緊急発進を伴う領空侵犯が2件確認されるなど、引き続き活発であった。

□ 参照 図表 I-3-5-3 (ロシア機に対する緊急発進回数の推移)

## 4 北方領土などにおけるロシア軍

旧ソ連時代の1978年以来、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土のうち国後島、択捉島と色丹島に地上軍部隊を再配備してきた。その規模は、ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあると考えられるものの、現在も南樺太に所在する1個軍団に属する1個師団が国後島と択捉島に所在しており、戦車、装甲車、各種火砲、対空ミサイル、偵察用無人機などが配備されている。さらに近年ロシアは、北方領土所在部隊の施設整備を進めているほか、海軍所属の沿岸(地対艦)ミサイルや航空宇宙軍所属の戦闘機などの新たな装備も配備し、大規模な演習も実施するなど、わが国固有の領土である北方領土にお

いて、不法占拠のもと、軍の活動をより活発化させている。こうした動向の背景として、SSBNの活動領域であるオホーツク海に接する北方領土などの軍事的重要性が高まっているといった指摘があり、北方領土のほか、帰属先未定地である南樺太や千島列島においてもロシア軍の活動は活発化の傾向にある。

近年の北方領土への主要な新型装備の配備として、2016年に択捉島及び国後島への沿岸(地対艦)ミサイル配備が発表されたほか、2018年8月、同年1月に軍民共用化された択捉島の新民間空港にSu-35戦闘機が3機配備されたと伝えられている。



中型偵察用無人機「オルラン-10」。2015年以降、北方領土に所在するロシア地上軍部隊の演習に使用されていることが確認されている。  
【ロシア国防省】

地上軍の装備では、2020年12月、ロシア国防省系メディアは、択捉島及び国後島への地対空ミサイル・システム「S-300V4」（最大射程400km）の実戦配備を報じた。さらに、2022年1月、前年に北方領土所在部隊の戦車が寒冷地での運用に適した「T-80BV」に換装されたことが発表された。

北方領土での軍事演習も継続して行われており、2021年6月、択捉島、国後島及び南樺太で兵員1万人以上、約500両の地上装備・機材、航空機32機、艦艇12隻が参加する着上陸・対着上陸対抗演習が実施された。

また、北方領土と同じくオホーツク海に接する樺太及び千島列島においては、ロシア軍は2021年2

### 地対空ミサイル・システム「S-300V4」

【諸元・性能】

最大射程：400km  
最大高度：37km

【概説】

ステルス航空機対処能力を持つとされる防空ミサイル。



【ロシア国防省】

### 主力戦車「T-80BV（2018年式）」

【諸元・性能】

速度：最大時速70km  
主要兵装：125mm滑腔砲

【概説】

「T-80」の簡易的近代化改修型。照準装置、燃料供給機構及び給弾装置が改良されたものとされる。



【ロシア国防省】

月、南樺太に地対空ミサイル・システム「S-400」を新たに配備したほか、同年12月には千島列島の松輪島に地対艦ミサイル・システム「バスチオン」を展開したことを発表した。南樺太に本部を置き、択捉島及び国後島所在部隊を管轄する沿岸（地対艦）ミサイル旅団が新設されるとの報道もあり、引き続き北方領土を含む極東におけるロシア軍の動向について、ウクライナ侵略における動きも踏まえつつ、懸念を持って注視していく必要がある。

## 5 対外関係

### 1 全般

ロシアは、国際関係の多極化、グローバルパワーのアジア太平洋地域へのシフトのほか、国際関係において力がますます重要になってきているとの認識のもと、国益を実現していくことを対外政策の基本方針としている<sup>3</sup>。また、外交は国家安全保障戦略に基づき、国益の擁護のため、オープンで合理的かつ実利的に行うこととしており、多角的な外交を目指

している。

また、ロシアは、世界経済の牽引役と認識するアジア太平洋諸国とも関係を強化すべきとしており、昨今、中国とインドを重視している。特に中国については、2014年のウクライナ危機以降、西側諸国との対立の深まりと反比例するかのように連携を強化する動きがみられる。

3 「ロシア連邦対外政策構想」（2016年11月）による。

## 2 米国との関係

プーチン大統領は、米国との経済面での協力関係の強化を目指しつつ、一方で、ロシアが「米国によるロシアの戦略的利益侵害の試み」と認識するものについては、米国に対抗してきた。

軍事面においては、ロシアは、米国が欧州やアジア太平洋地域を含む国内外にMDシステムを構築していることについて、地域・グローバルな安定性を損ない、戦略的均衡を崩すものと反発してきており、MDシステムを確実に突破できるとする戦略的な新型兵器の開発などを進めている。

ウクライナ危機をめぐって米国が2014年3月以降、ロシアとの軍事交流を中断している中、両国の航空機や艦船の接近事案がたびたび生起している。2020年11月には、米海軍のミサイル駆逐艦がロシア極東ウラジオストク沖のピョートル大帝湾付近を航行したのに対し、ロシア外務省は声明で、米艦艇による領海侵入があったとして、「公然の挑発だ」と非難した。ロシアはソ連時代から同湾を国際法上の「内水」と主張する一方、米国は、航行した水域はロシア領海でないと反論している。

米露間の軍備管理については、トランプ前政権下の2019年8月、米側の脱退表明に端を発した一連のプロセスを経て、中距離核戦力(INF)全廃条約が終了した。2020年11月には米国が、欧米とロシアなどとの間で偵察機による相互監視を認めたオープンスカイ(領空開放)条約を脱退し、ロシアも2021年1月に脱退を表明した。

一方、米露間の戦略核戦力の上限を定めた新戦略兵器削減条約(新START)については、同年2月の期限直前となる同年1月、プーチン大統領とバイデン米新大統領との初の電話会談において、同条約を無条件で5年間延長することで合意した。

**参照** 2章4節2項(NATO加盟国などの対応)

## 3 中国との関係

中国との関係では、2015年にS-400地对空ミサイルやSu-35戦闘機といった新型装備の輸出契約を締結したほか、2012年以降、中露海軍共同演習「海上協力」を実施するなど、緊密な軍事協力を進めている。

2021年には、8月に中国国内において初の二国間戦略演習「西部・連合2021」を実施した。また、10月には海軍共同演習「海上協力」を2年ぶりに実施し、同演習終了後、参加艦艇を中心とする両国艦艇計10隻による初の「中露共同航行」を、わが国を周回する形で実施した。11月には、2019年以降毎年1回実施されている、ロシアのTu-95爆撃機と中国のH-6爆撃機による「中露共同飛行」を、日本海から東シナ海、さらには太平洋に至る空域で実施したほか、ロシアのウクライナ侵略開始から3か月となる2022年5月にも両国の爆撃機が長距離にわたる共同飛行を実施し、これまでよりも遠方の太平洋における活動がみられた。これらのわが国周辺における中露共同活動は、わが国に対する示威行動を意図したものと考えられる。

また、2021年11月の中露国防相会談では、ショイグ国防相は、戦略軍事演習や共同飛行・航行に関する両国軍の協力関係を強化することで合意し、2025年までの協力量ロードマップを承認した。同会談では、ショイグ国防相が中国側に対し、ロシア連邦の東部国境付近における米戦略爆撃機の飛行は、中国に対しても脅威である旨指摘したと発表されている。

**参照** 3章2節3項2(ロシアとの関係)  
図表 I -3-5-4(中露による共同飛行)

## 4 旧ソ連諸国との関係

ロシアは旧ソ連諸国との二国間・多国間協力の発展を外交政策の最も重要な方向性の一つとしている。また、自国の死活的利益が同地域に集中してい

## 解説

## 露中軍事協力の動向：「戦略的連携」がもたらす波紋

近年ロシアと中国は、軍事分野における協力を進展させています。かつて、ソ連と中国は、1969年に中ソ国境紛争を経験するなど、軍事的にも緊張関係にありました。1980年代以降、両国は徐々に関係改善を進め、1989年5月の関係正常化を契機として、両国関係における懸案であった国境画定作業が再開され（2008年最終的に画定）、これと並行し、国境地域における兵力削減などが協定に基づき実行されることで、現在みられるような両国の接近の基盤が出来上がりました。

露中両国は2003年に、旧ソ連諸国のロシア及び中央アジア諸国と中国との国境画定枠組みを母体として設立された上海協力機構（SCO）の対テロ共同演習「連携2003」を初めて実施、2005年からは演習名を「平和の使命」に改め実施しており、2012年からは、共同海軍演習「海上協力」を実施しています。「平和の使命」については、当初から中央アジア諸国を交えて実施する年と露中のみで実施する年があり、近年は新たにSCO加盟国となったインドやパキスタンが参加していることから、露中を中心とするユーラシア諸国の軍事面における関係強化やアフガニスタン情勢を念頭に置いた中央アジア諸国軍の能力向上を主眼とするものと考えられます。

「海上協力」については、露中両国が相互に海軍の能力を確認する「内向き」の性格があると指摘される一方で、日本海、東シナ海や黄海といった、演習の主たる参加部隊である露太平洋艦隊と中国海軍双方にとっての主要活動海域にとどまらず、2015年に地中海、2016年に南シナ海、2017年にバルト海で演習を実施しており、露中の連携ぶりをそれぞれの利害関心が大きい海域において第三国に対して誇示する「外向き」の性格もあるものと考えられます。

近年、このような露中の軍事面における協力を「戦略的連携」としてアピールするかのような動きはより顕著なものとなっています。例えば、2018年から2020年にかけて、中国軍がロシア国内の年次戦略指揮参謀部演習に参加したほか、2021年8月には、ロシア軍が初めて中国国内における二国間戦略演習「西部／連合2021」に参加しました。また、2019年以降、露中両国は日本海、東シナ海さらには太平洋上空における爆撃機による共同飛行を実施しており、2021年

10月には、前述の「海上協力」参加艦艇を主体とする10隻の海軍艦艇による初めての共同航行を、わが国を周回する形で実施しました。同年11月の露中爆撃機による共同飛行においては、ロシア機が中国領空を、中国機がロシア領空をそれぞれ初めて通過して直接日本海に進出したうえで、日本海から東シナ海、さらには太平洋にかけて実施されました。

そして、これらの動きが「戦略的連携」の強化であるとの見方を裏付けるかのように、2021年11月の露中国防相オンライン会談では、ロシア側が自国隣接空域における米国の戦略爆撃機の活動頻度増加がロシアのみならず、中国にとっても脅威であると主張しつつ、両国軍が共同戦略演習や、前述の共同飛行や共同航行を指すものと思われる、「共同パトロール」に関する協力関係の強化に合意したと発表されました。さらに2022年1月にはアラビア海において、イランを含めた海軍共同訓練を実施したと発表されたほか、ロシアのウクライナ侵略開始から3か月となる同年5月には、通算4回目となる露中爆撃機による共同飛行が、東京における日米豪印首脳会合の開催当日に日本海、東シナ海及び太平洋上空において実施されており、露中共同の軍事活動が、当初のユーラシア内奥における二国間の信頼醸成を主眼とするものから、ユーラシア外縁の海洋において、日米欧を含む国際社会に露中二国間の協力を「戦略的連携」として広くアピールするようなものへと徐々に拡大・変化している様子がうかがえます。

また、軍事技術の分野においても、90年代にみられたロシア製の完成品を中国に輸出するという商業的な利益に重点が置かれたものから、近年では例えば、ミサイル攻撃警報システムの構築支援という、一定程度の信頼関係を前提とするような、戦略的なレベルにおける協力関係へと深化しているように見受けられます。

ロシアと中国は、2022年2月の共同宣言において、中国は、ロシアとともに「NATOのさらなる拡大」に反対することを、ロシアは、「一つの中国」原則を尊重し、いかなる形であれ「台湾の独立」に反対することを宣言し、それぞれの「核心的利益」を相互に支持する姿勢を確認しました。露中両国は、同宣言においても随所にみられるように、米国の露中共通の競争者として

常に意識しつつ協力関係を進展させているように見受けられます。2月24日にロシアがウクライナへの侵略を開始すると、中国は、ロシアの侵攻計画について関知はしていないとの立場をとりつつも、ロシアを非難せず、ロシアの行動の原因は米国をはじめとするNATO諸国の「冷戦思考」にあると主張し、安全保障問題におけるロシアの合理的な懸念を理解するとの見解を表明しています。「包括的戦略協力パートナーシップ」を掲げる露中が示した、それぞれの「核心的利益」の相互支持は、今回のロシアの行動によって明らかになったように、露中両国が国際の平和及び安全の維持に主要な責任を負う国連安保理の常任理事国であるにもかかわらず、いずれか一方による他国への侵略行為、

すなわち力による一方的な現状変更を他方が容認するかのような関係をもたらしているものであり、わが国の安全保障の観点からも決して看過できるものではありません。

このように、露中軍事協力は、両国関係の一側面ではありながらも、中印国境紛争の再燃や、欧米諸国との協力を推進するウクライナに対するロシアの侵略といった昨今の国際軍事情勢とあいまって、ロシアとインドの関係や欧州の対中認識といった、露中軍事協力の主要な焦点地域である東アジアの安全保障環境にとどまらない様々な方面に影響を及ぼすものと考えられ、今後もその動向を懸念を持って注視する必要があります。



露中首脳会談におけるプーチン大統領と習近平国家主席  
(2022年2月4日、北京)【AFP=時事】



ロシアのTu-95 爆撃機



中国艦艇とロシア艦艇 (2021年10月22日)

るとし、集団安全保障条約機構 (CSTO)<sup>4</sup>加盟国であるアルメニア、タジキスタン及びキルギスのほか、モルドバ (トランスニストリア)、ジョージア (南オセチア、アブハジア) 及びウクライナ (クリミア) にロシア軍を駐留させ、2014年11月には、アブハジアと同盟及び戦略的パートナーシップに関する条約を、2015年には、南オセチアと同盟及び統合に関する条約を締結するなど、軍事的影響力の確保に努めている。

しかし、ソ連解体から30年が経過した近年は、

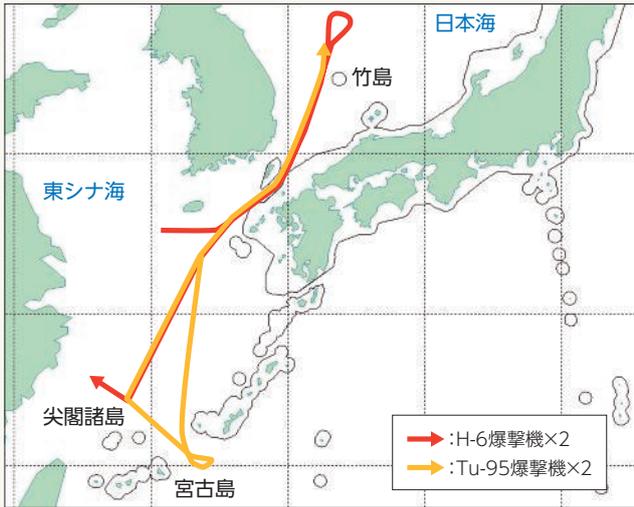
ロシアが旧ソ連圏に対して有する影響力が逡減しているとも解釈できる状況が生じている。特に、2020年に大規模な戦闘が起きたナゴルノ・カラバフ紛争においては、一方の当事国であるアルメニアは、ロシアと軍事同盟関係にあるものの、今次紛争においては戦闘が直接アルメニア領内に及んでいないとして、ロシアの対応は停戦合意の主導と平和維持部隊の派遣にとどまった。また、ジョージア、ウクライナ及びモルドバは欧州統合路線を指向しており、とりわけジョージア及びウクライナはNATO加盟を

4 ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アルメニアの6カ国が加盟する軍事同盟。CSTOの設立根拠となる1992年の集団安全保障条約第4条に、加盟国が侵略を受けた場合、「残る全加盟国は、被侵略国の要請に応じて、軍事的援助を含む必要な援助を早急に行うとともに、自らの管理下にある全ての手段を用いた支援を国連憲章第51条に規定された集団的自衛権の行使手続に則って提供する」との規定がある。

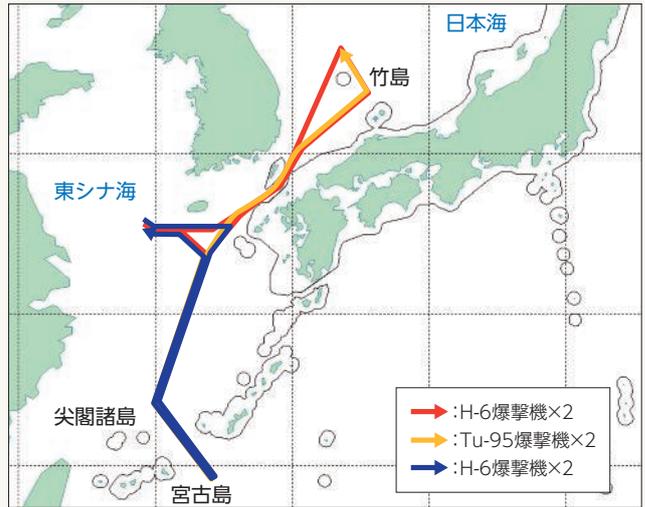
図表 I -3-5-4 中露による共同飛行

中露による共同飛行の経路

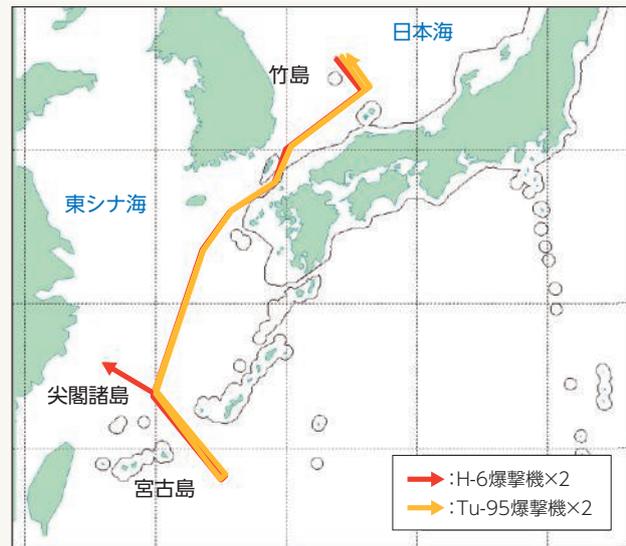
① 2019年7月23日



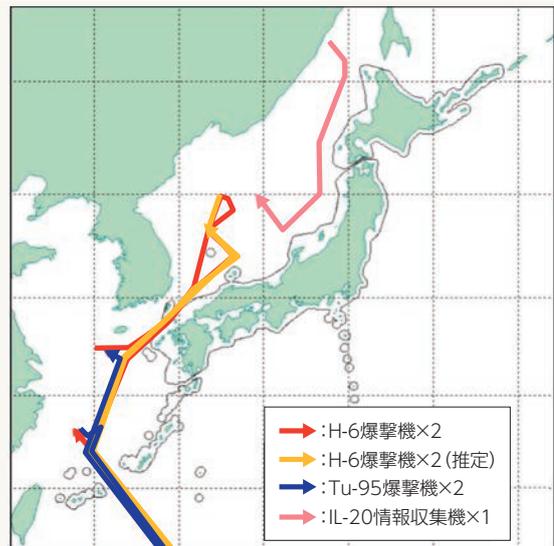
② 2020年12月22日



③ 2021年11月19日



④ 2022年5月24日



目指し、NATOとの協力を進展させている。

中央アジアにおいては、ロシアは、2021年8月にウズベキスタンとの共同演習を同国内で、ウズベキスタン及びタジキスタンとの共同演習をタジキスタン国内で実施した。これらの演習についてロシアは、アフガニスタン情勢の不安定化を背景とするものと説明している。また、2022年1月には、カザフスタン国内における抗議デモの拡大及び過激化への対応として、同国の要請により、ロシア空挺部隊を主力とするCSTO合同平和維持部隊が派遣された。

参照 2章 (ロシアによるウクライナ侵略)

## 5 その他諸国との関係

### (1) アジア諸国との関係

ロシアは、多方面にわたる対外政策の中で、アジア太平洋地域の意義が増大していると認識し、シベリア及び極東の社会・経済発展や安全保障の観点からも同地域における地位の強化が戦略的に重要としている。アジアにおいては、中国との関係に加え、

インドとの優先的な戦略的パートナーシップ関係に重要な役割を付与することとしており、2021年12月には、年次首脳会談に合わせ、初の外務・防衛担当閣僚協議（「2+2」）をニューデリーで開催した。軍事面では、2003年以降、陸軍及び海軍のほか、近年は空軍も加わる形で露印共同演習「インドラ」を行うなど、幅広い軍事協力を継続させている。また、ASEANとの関係強化にも取り組んでおり、2021年12月には初のASEAN諸国との海軍共同演習をインドネシア近海で実施した。

## (2) 欧州諸国との関係

NATOとの関係については、NATO・ロシア理事会（NRC）の枠組みを通じ、ロシアは、一定の意思決定に参加するなど、共通の関心分野において対等なパートナーとして行動してきたが、2014年のウクライナ危機を受けて、NATOや欧州各国は、NRCの大使級会合を除き、軍事面を含むロシアとの実務協力を同年以降停止した。

2021年10月、NATOは在NATO露代表部の外交官が実際には情報機関員であったとして国外追放するなどした。ロシア外務省は対抗措置として在NATO代表部及びモスクワにあるNATO関連事務所の活動停止を発表した。

2022年1月、ウクライナ周辺などにおけるロシア軍部隊の集結に関して、NRC会合が約2年ぶりに実施された。

**□ 参照** 2章2節1項（冷戦終結後の欧州における安全保障環境とウクライナ）  
2章4節2項（NATO加盟国などの対応）

## (3) 中東・アフリカ諸国との関係

2015年9月以降、シリアでアサド政権を支援する作戦を展開するロシア軍は、シリア国内のタルトゥース海軍基地及びフメイミム航空基地を拠点として確保しつつ、戦闘爆撃機や長距離爆撃機による空爆のほか、カスピ海や地中海に展開した水上艦艇や潜水艦からの巡航ミサイル攻撃を実施した。

巡航ミサイルや戦略爆撃機を用いたシリアでの作戦は、ロシアの長距離精密打撃能力を誇示する格好の場となった。ロシアがシリアに軍事プレゼンスを維持し、長射程地对空ミサイルの配備により恒久的な「A2/AD」能力を構築していることや、トルコ、イラン、エジプト等の周辺国との連携拡大を考慮すると、シリアを中心とする地中海東部地域に対するロシアの影響力は無視できないものとなっている。

ロシアはシリア問題に加えて、リビア和平においてもトルコと利害調整しつつ、その影響力を強めている。2020年5月、米アフリカ軍（AFRICOM）は、ロシアのMiG-29戦闘機などがシリアで国籍標識が消された後、リビアに届けられたと公表し、ロシア政府が支援する民間軍事会社（PMC）を利用して、リビアの戦況を作為していると非難した。また、ロシアがリビアの海岸部に拠点を置くことになれば、ロシアの恒久的な「A2/AD」能力をリビア沿岸部に構築することになり、欧州南部の国々にとって極めて深刻な安全保障上の懸念が生じるとした。さらに、ロシアPMC「ワグナー」の要員約1,200人がリビアに派遣されているとの指摘もある。

2019年10月、ロシアはソチにおいて、第1回ロシア・アフリカサミットを開催するとともに、ロシア・南アフリカ軍事協力合意（1995年署名）に基づき、ロシアの戦略爆撃機Tu-160×2機などを南アフリカに派遣した。また、2020年12月、ロシア政府は、海軍の拠点をアフリカ北東部スーダンの紅海沿岸に設置することでスーダン政府と合意したと発表した。

シリアのタルトゥースに加え、スーダンにロシア海軍の拠点を確保することにより、ロシア軍のより遠方での展開能力が高まることになる。

さらに、2022年1月には、マリ軍報道官が、同国軍の訓練のため二国間合意に基づき国内にロシア人教官が派遣されていると発言したほか、ロシアPMC「ワグナー」の要員300人から400人がマリ国内で活動しているとの指摘もある。

## 6 武器輸出

ロシアは、軍事産業基盤の維持、経済的利益のほかに、外交政策への寄与といった観点から武器輸出を積極的に推進しており、国営企業「ロスオボロンエクスポート」が独占して輸出管理を行っている。また、スホーイ、ミグ、ツポレフといった航空機企業の統合を図るなど、生産体制の効率化にも取り組んでいる。ロシアは現在、武器輸出の世界シェアで

米国及びフランスに次ぐ3位を占めており<sup>5</sup>、アジア、アフリカ、中東などに戦闘機、艦艇、地对空ミサイルなどを輸出している。近年は、従来の武器輸出先に加え、トルコやサウジアラビアなどの米国の同盟国や友好国に対しても積極的な売り込みを図っている。特にNATO加盟国のトルコへのS-400の輸出をめぐるのは米国の反発を招いた。また、ベトナム、マレーシア、ミャンマーなど、東南アジア諸国への売り込みを拡大させている。

5 ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI : Stockholm International Peace Research Institute) によれば、ロシアは武器輸出の世界シェアで米国及びフランスに次ぐ3位 (11%) となっている。